

テキストの使い方

他の労働法は、例えば皆さんが社労士として活躍する際、顧問先や相談者の相談、アドバイスの業務、コンサルタント業務を行う時に相手に伝えるための「情報」となることが多いため、法律の用語などを正確に覚えておく必要があります。これに対し、労働保険徴収法は、第1条の趣旨にあるように、実際の「**労働保険の保険関係の成立及び消滅、労働保険料の納付の手続き**」の方法、「**労働保険事務組合等に関し必要な事項**」について定められており、**正確な「実務」ができるようになるための手順をまとめたもの**となっています。

このため、社労士試験の対策としては、法律の条文をそのまま覚えるよりも「労働保険料を納める」という視点で、「保険料の申告書等を正しく書き上げるために必要な知識」を身につけることが得点を伸ばすきっかけになります。

そこで、このテキストでは、実際の申告書の内容に沿って、徴収法に定められている事項を確認していきます。

完璧な申告書を書けるようになるのは、社労士試験に合格した後で構いませんが、試験に臨む際、条文の文字だけを思い出すのではなく、申告書の書式（映像）を思い出し、横断的に必要な知識を引き出せるようにしたいと思います。

また、労働関係の法律は、その内容に似たような内容が多く、学習が進めば進む程、他の法律内容と混乱する部分が出てきます。そこで、このテキストの具体的な使い方として、初学者の方は本文を中心に押さえる。他の法律を含め一通りの学習が終わった後、再度徴収法を学習しようとする方は、《モヤっとポイント》も含め、混乱しやすい内容を整理しながら押さえるようにしてみてください。

上記にもあるように、徴収法は労働保険料を納めるための実務に関する内容がほとんどですから、できる限り、満点（出題数6点分）を取れる状態にしたいと考えています。ここ5年程の択一式の合格点は45点前後となっていますので、徴収法で満点（6点）が取れれば、残り39点。だいぶ心に余裕が持てるようになります。

しかし、徴収法は全体のうちの6点分にしかありませんから、効率よく学習を進めていきましょう。

※ このテキストは、「労働保険料 概算・確定保険料 申告書」を元に、事業を開始した時点から、年度末までの時間の流れに沿って、徴収法の出題ポイントを確認していきます。

● 概算・確定保険料申告書

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（1）（表面）

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書
石綿健康被害救済法 一般拠出金

継続事業
（一括有期事業を含む。）

標準
字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9
第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。
OCR枠への記入は上記の「標準字体」をお願いします。

提出用

平成 年 月 日

あて先 〒

〇〇労働局

労働保険特別会計歳入徴収官殿

種 別
1 3 2 7 0 0
※修正項目番号 ※入力設定コード

※各種区分
管轄(2) 労働保険種別(3) 業種(4) 産業分類(5)

①労働保険番号
②増加年月日(元号：平成は7、新元号は9)
③事業廃止等年月日(元号：平成は7、新元号は9)
④常時使用労働者数
⑤雇用保険被保険者数
⑥免除対象高年齢労働者数
⑦事業廃止等理由

| 7 確定保険料 | 算定期間 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで | ⑧保険料・一般拠出金算定基礎額 | ⑨保険料一般拠出金率 | ⑩確定保険料・一般拠出金額(⑧×⑨) |
|-----------|------------------------------|-----------------|------------|--------------------|
| 労働保険料 | (イ) | ⑪ | 1000分の(イ) | ⑫ |
| 労災保険料 | (ロ) | ⑬ | 1000分の(ロ) | ⑭ |
| 雇用保険法適用者分 | (ハ) | ⑮ | | |
| 高年齢労働者分 | (ニ) | ⑯ | 1000分の(ニ) | ⑰ |
| 保険料算定対象者分 | (ホ)(ハ)(ニ) | ⑱ | 1000分の(ホ) | ⑲ |
| 一般拠出金(注1) | (ヘ) | ⑳ | 1000分の(ヘ) | ㉑ |

(注2)(注1) 石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき、労働保険適用事業主から徴収する一般拠出金は延納できません

| 4 概算・増加概算保険料 | 算定期間 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで | ⑫保険料算定基礎額の見込額 | ⑬保険料率 | ⑭概算・増加概算保険料額(⑫×⑬) |
|--------------|------------------------------|---------------|-----------|-------------------|
| 労働保険料 | (イ) | ⑮ | 1000分の(イ) | ⑯ |
| 労災保険料 | (ロ) | ⑰ | 1000分の(ロ) | ⑱ |
| 雇用保険法適用者分 | (ハ) | ⑲ | | |
| 高年齢労働者分 | (ニ) | ㉑ | | |
| 保険料算定対象者分 | (ホ)(ハ)(ニ) | ㉓ | 1000分の(ホ) | ㉔ |

⑮事業主の郵便番号(変更のある場合記入) ⑯事業主の電話番号(変更のある場合記入)
※検査有無区分(項31) ※計算対象区分(項32) ※データ指示コード(項33) ※再入力区分(項34) ※修正項目(項35)

⑰延納の申請 納付回数 ⑱

⑧⑩⑫⑭⑯の(ロ)欄の金額の前に「〒」記号を付さないで下さい。

| ⑮ 申告済概算保険料額 | ⑯ 申告済概算保険料額 |
|-------------------|----------------------|
| (イ) 充当額 (⑮-⑯の(イ)) | (イ) 充当額 (⑮-⑯の(イ)) |
| (ロ) 還付額 (⑮-⑯の(ロ)) | (ロ) 還付額 (⑮-⑯の(ロ)) |
| ⑮ 差引額 | ⑯ 増加概算保険料額 (⑮の(イ)-⑯) |

| 10 期別納付額 | ⑮ 第1期(イ) 概算保険料額 (⑮の(イ)+⑮) | ⑯ 第2期(ロ) 概算保険料額 (⑮の(ロ)+⑮) | ⑰ 第3期(ハ) 概算保険料額 (⑮の(ハ)+⑮) | ⑱ 第4期(ニ) 概算保険料額 (⑮の(ニ)+⑮) | ⑲ 第5期(ホ) 概算保険料額 (⑮の(ホ)+⑮) | ⑳ 第6期(ヘ) 概算保険料額 (⑮の(ヘ)+⑮) | ㉑ 第7期(ト) 概算保険料額 (⑮の(ト)+⑮) |
|----------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 第1期 | ⑮ | ⑯ | ⑰ | ⑱ | ⑲ | ⑳ | ㉑ |
| 第2期 | ⑮ | ⑯ | ⑰ | ⑱ | ⑲ | ⑳ | ㉑ |
| 第3期 | ⑮ | ⑯ | ⑰ | ⑱ | ⑲ | ⑳ | ㉑ |

| ⑳ 加入している労働保険 | (イ) 労働保険 (ロ) 雇用保険 | ㉑ 特掲事業 | (イ) 該当する (ロ) 該当しない |
|--------------|-------------------|---------|--------------------|
| (イ) 所在地 | (ロ) 名称 | (イ) 所在地 | (ロ) 名称 |
| (イ) 事業主 | (ロ) 名称 | (イ) 事業主 | (ロ) 名称 |

| ㉒ 事業又は作業の種類 | ㉓ 保険関係成立年月日 | ㉔ 事業廃止等理由 |
|---|---|------------|
| 郵便番号 (イ) 住所 (法人の代表者) (ロ) 名称 (ハ) 氏名 (代表者の氏名) | 電話番号 (イ) 延止 (ロ) 委託 (ハ) 個別 (ニ) 労働者なし (ホ) その他 | 記名押印又は署名 印 |